

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社バイテック

上場取引所 東

コード番号 9957

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03)3458-4611(代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	67,654	10.9	1,196	38.1	1,192	59.1
15年9月中間期	61,015	21.8	866	4.0	749	20.9
16年3月期	130,285		2,014		1,817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	656	137.3	54	80	42	17
15年9月中間期	276	-	23	47	17	83
16年3月期	2,253		191	40	144	43

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期11,979,724株 15年9月中間期11,783,934株 16年3月期11,771,358株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	40,426	6,357	15.7	528	01
15年9月中間期	48,016	3,669	7.6	312	16
16年3月期	41,070	5,670	13.8	482	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期12,040,665株 15年9月中間期11,755,752株 16年3月期11,761,360株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	156	48	229	2,191
15年9月中間期	2,307	514	4,211	2,061
16年3月期	2,482	715	3,915	2,720

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	130,000	2,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円28銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社（うち連結子会社13社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載してあります。

1. エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、ソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、日本フィリップス株式会社の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD

VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

2. コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案、販売及び生産を行っております。

会社名

株式会社ジーマック

GMAC (S) PTE LTD

PT. GMAC BATAM

GMAC (H.K.) CO., LIMITED

GMAC MEXICO SA DE CV

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

INFONICS (TAIWAN) CO., LTD.

株式会社アルスネット

3. サポート事業

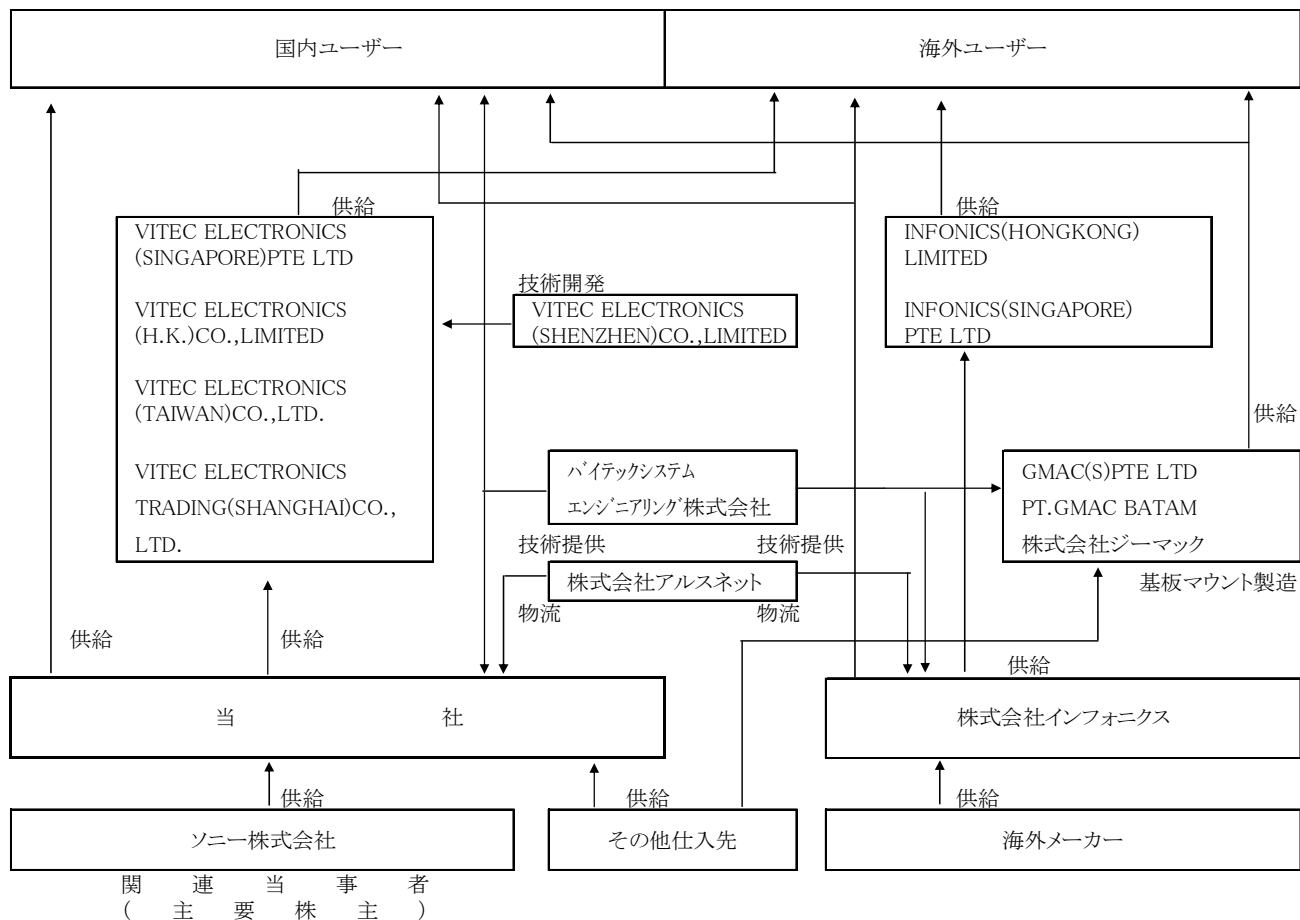
当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及びNewデバイス（複合モジュール）開発・設計事業を行っております。

会社名

バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット

なお、非連結子会社であるGMAC (H.K.) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS (TAIWAN) CO., LTD. は、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

・経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業を目指し、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元出来る企業になるべく、全力を尽してまいります。

・利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつに位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

・投資単位の引下げに関する方針

当社は投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

・経営戦略と対処すべき課題

当社は、新商品の投入が期待されるモバイル情報機器市場、さらに地上デジタル放送のエリア拡大等により今後の展開が期待されるデジタルAV機器やデジタル家電市場など、これらの魅力的な市場で需要の大きな新商品にターゲットを絞ったデバイスの販売や技術開発を進めると共に、エレクトロニクス総合技術商社としての確固たる地位を実現するための取り組みを積極的に展開してまいります。

対処すべき課題として、営業面ではソニーデバイス並びにソニーコンポーネント製品の販売先であります大手重要顧客との関係強化を図ってまいります。また、グローバルな視点で取扱商品群の拡充を図り、海外ベンチャーとの取り組みも積極的に展開してまいります。技術部門につきましては、より一層強化し、従来のデバイス単品での販売に留まることなく、モジュールの開発・設計、自社開発品まで視野に入れ、市場ニーズの多様化に対応したソリューションビジネスの構築を推進してまいります。その第一歩としましてFM放送局、大手携帯電話会社と共同開発したデジタルラジオ受信機ユニットの試作機を世に送り出し、実用化に目処を立てました。

利益面では、グループの収益構造改革を実行すると共に、経営革新の実現に向け、リストラクチャリング等を実施し、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの改善を図ることでグループ全体の財務体質の強化にも努めてまいります。

また、人事面では社員教育制度を充実させグローバルビジネスに対応できる人材と提案型ビジネスのできる技術セールスとして、S E（セールス・エンジニア）及びF A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）の育成に積極的に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は経営の透明性・公正性の向上と意思決定の迅速性を確保する上で、下記の項目に積極的に取り組んでおります。

1. グループ管理体制の強化について

グループの経営管理強化については、関係会社管理室の機能強化を図り、関係会社の経営改革、キャッシュ・フロー改善、自己独立型経営体制の確立に取り組んでまいります。

2. 取締役の外部招聘について

透明性、公正性のある経営の促進に向け、平成14年6月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役を1名選任いたしました。今後も積極的に検討してまいります。

3. 取締役会の運営について

取締役会は取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催をしております。取締役会には常勤・非常勤監査役は必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。

4 . I R活動について

I R活動については、重要事実の取扱いには十分配慮をした上で可能な限りの情報提供と広報活動を実施しております。特に株主総会開催時には事業報告会を開催しており、社長から株主の皆様へ事業の概況や今後の事業戦略について説明しております。また、証券アナリスト、メディア、投資家様等につきましても、会社説明会やプレス発表、個別ミーティング等の開催を通じて、積極的な情報提供に努めております。さらに公平な情報提供のため、ホームページを活用してタイムリーなディスクローズにも努めてまいります。

5 . 環境経営活動について

環境経営については、世界的に深刻化しつつある環境破壊を防ぐために、当社としても最大限の努力をしていく所存であります。すでに、本社にて国際環境規格「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得しており、環境経営に対する目的・目標を達成すべく、制度の見直し・教育の強化を行い、省エネ・省資源対策を実施するとともに、環境経営の推進が事業の拡大にも結びつくよう、環境配慮型商品の提供に努力することで環境保全に向けて取り組んでまいります。今後はさらに、顧客に対するサービスの向上を目指し、国際品質規格「I S O 9 0 0 1」の認証取得に向けた準備を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成16年4月～9月）におけるわが国経済は、米国並びにアジア経済の成長を背景に、輸出の増加や民間設備投資の拡大に支えられ、回復基調で推移してまいりました。

このような状況の中にあつて、当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、DSC（デジタルスチルカメラ）やDVC（デジタルビデオカメラ）の国内需要に若干鈍化傾向が見られますものの、アテネオリンピックの影響もあり、薄型テレビ、DVDプレーヤー/レコーダー（デジタル多用途ディスク）などを中心としたデジタル家電の需要は全体として好調に推移しました。

このような経営環境の中でDSC、DVCなどにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）並びにL-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）の販売が好調に推移したことに加え、リチウムイオンバッテリーの販売が大幅に拡大しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は67,654百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

地域別に見ますと、日本国内57,144百万円（前年同期比7.6%増）となり、アジアが13,633百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

利益面では、経常利益は1,192百万円（前年同期比59.1%増）となり、当期純利益は656百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクスデバイス事業

デジタルカメラ用CCD、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）が好調に推移しました。また、リチウムイオンバッテリーにつきましても大幅に伸長しました。一方、メモリーはDVDプレーヤー/レコーダー（デジタル多用途ディスク）などデジタル家電への搭載率が増加したものの、ほぼ横ばいで推移しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は59,425百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) コンポジットビジネス事業

大手メーカー向けTV用基板アッセンブリーは堅調に推移しましたが、カーオーディオ用アッセンブリーにつきましては、欧米向けが鈍化した事により売上が減少しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は7,812百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(3) サポート事業

大手メーカーの受託開発ビジネス及び開発ツールビジネス関連は堅調な推移をしましたが、車載関連ビジネスが不振であった為、売上が減少しました。

その結果、サポート事業の売上高は416百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、デジタルカメラの需要鈍化傾向が見受けられるものの、CCD、L-LCDは高シェアをキープし販売は順調でした。また、リチウムイオンバッテリーの売上が大幅に拡大しましたが、DVDプレーヤー/レコーダー向けDRAMの売上は横ばいで推移した結果、売上高57,144百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は1,026百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

アジア

アジアにおいては、大手メーカーのデジタルカメラ並びにデジタル一眼レフカメラ、監視用カメラの海外生産が好調であったことに加え、DVDプレーヤー/レコーダー向け及びデジタルカメラ向けDRAMが堅調であった結果、売上高13,633百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は176百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰の影響により世界経済全体の成長が抑制されることが予想されます。これまで世界経済の牽引役であった米国の個人消費の鈍化や、中国における過熱経済の引き締め策などの影響により、世界経済の景気減速が懸念されます。

一方、わが国経済は、輸出や設備投資の回復、個人消費や雇用の持ち直しに支えられ、全般的に景気は堅調な回復基調にあります。しかしながら、当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、DSC・DVCの在庫調整により需要拡大に若干鈍化傾向が見られることもあり、今後の動向につきましては、十分注視する必要がありますと考えております。

当社グループといたしましては、少数精鋭による販売効率の向上を図るとともに、デバイス単品での販売に留まることなく、モジュールや自社開発品の販売を促進するなど、グループの総合力を生かし、収益力の向上に取り組んでまいります。また、在庫の削減や債権流動化等による有利子負債の削減に継続して取り組むことで、資金効率の向上にも努めてまいります。

平成17年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高130,000百万円（前期比0.2%減）経常利益2,100百万円（前期比15.6%増）、当期純利益1,000百万円（前期比55.6%減）を見込んでおります。

平成17年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	%	百万円	%
売上高	130,000	0.2	105,000	1.8
経常利益	2,100	15.6	1,800	3.5
当期純利益	1,000	55.6	800	12.3

業績の見通しに関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想と大きく異なることがありますことを予めご承知おき下さい。

・財政状態

1. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,191百万円となり、前連結会計年度の残高2,720百万円より528百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は156百万円（前中間連結会計期間2,307百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,178百万円、仕入債務の減少1,626百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は48百万円（前中間連結会計期間514百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の効率化を図り、借入金の削減に努めました結果、229百万円の減少（前中間連結会計期間4,211百万円の減少）となりました。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは在庫のさらなる削減や、債権流動化を進めるとともに、着実に利益を計上することで2,000百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を着実に実行することで、2,600百万円減少すると見込んでおります。

この結果、有利子負債は15,000百万円弱になると見込んでおります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	7.9	7.2	7.6	13.8	15.7
時価ベースの自己資本比率（％）	21.8	12.8	20.6	39.5	28.6
債務償還年数（年）	48.1	32.1	7.8	7.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	1.9	12.9	8.0	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成17年3月中間期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,211,466		2,191,887		2,720,755	
2. 受取手形及び売掛金		33,032,501		19,998,162		20,101,070	
3. たな卸資産		5,008,144		5,970,218		5,249,472	
4. 繰延税金資産		556,785		1,191,958		1,246,945	
5. その他	1	3,168,813		2,241,324		2,328,154	
6. 貸倒引当金		6,802,112		1,679,938		1,663,110	
流動資産合計		37,175,598	77.4	29,913,613	74.0	29,983,288	73.0
・固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,328,164		2,221,387		2,237,655	
減価償却累計額		384,123	1,944,041	480,518	1,740,869	433,531	1,804,124
2. 機械装置及び運搬 具		2,296,730		2,181,215		2,165,100	
減価償却累計額		960,088	1,336,642	1,144,554	1,036,661	1,052,568	1,112,532
3. 工具器具備品		384,141		599,623		567,036	
減価償却累計額		360,616	23,524	459,569	140,053	420,908	146,127
4. 土地		2,975,066		2,995,066		2,995,066	
有形固定資産合計		6,279,275	13.1	5,912,651	14.6	6,057,850	14.8
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		450,333		212,254		227,415	
2. その他		172,779		100,432		120,998	
無形固定資産合計		623,112	1.3	312,686	0.8	348,413	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,747,121		1,745,107		1,851,789	
2. 長期貸付金		107,037		211,729		228,339	
3. 繰延税金資産		757,213		904,186		1,221,427	
4. その他		2,090,715		1,514,129		1,467,853	
5. 貸倒引当金		763,435		87,466		88,055	
投資その他の資産合 計		3,938,652	8.2	4,287,687	10.6	4,681,355	11.4
固定資産合計		10,841,039	22.6	10,513,025	26.0	11,087,620	27.0
資産合計		48,016,637	100	40,426,638	100	41,070,908	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	24,871,525		15,104,625		16,315,928	
2. 短期借入金		9,308,478		7,682,071		6,270,577	
3. 一年内償還予定社債		300,000		550,000		700,000	
4. 一年内償還予定転換社債		-		4,424,000		4,773,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		1,847,100		463,332		1,652,566	
6. 未払法人税等		79,565		117,525		46,127	
7. 賞与引当金		154,283		157,874		157,902	
8. その他		607,949		453,671		448,930	
流動負債合計		37,168,903	77.4	28,953,099	71.6	30,365,032	73.9
・固定負債							
1. 社債		1,050,000		2,800,000		2,500,000	
2. 転換社債		4,780,000		-		-	
3. 長期借入金		700,000		1,486,668		1,718,334	
4. 退職給付引当金		66,273		44,312		36,447	
5. 役員退職慰労引当金		130,612		157,252		138,449	
6. その他		451,204		383,820		432,666	
固定負債合計		7,178,090	15.0	4,872,053	12.1	4,825,897	11.8
負債合計		44,346,994	92.4	33,825,153	83.7	35,190,930	85.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	243,895	0.6	209,866	0.5
(資本の部)							
・資本金		4,325,376	9.0	4,503,364	11.1	4,328,875	10.5
・資本剰余金		1,520,910	3.2	1,698,898	4.2	1,524,409	3.7
・利益剰余金		1,975,060	4.1	481,544	1.2	1,504	0.0
・その他有価証券評価差額金		151,004	0.4	145,152	0.3	89,913	0.2
・為替換算調整勘定		17,977	0.0	148,014	0.4	62,165	0.1
・自己株式		32,600	0.1	33,052	0.1	32,600	0.1
資本合計		3,669,643	7.6	6,357,588	15.7	5,670,111	13.8
負債、少数株主持分及び資本合計		48,016,637	100	40,426,638	100	41,070,908	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高	1		61,015,476	100		67,654,425	100		130,285,465	100
. 売上原価			57,848,610	94.8		64,130,286	94.8		123,652,332	94.9
売上総利益			3,166,865	5.2		3,524,139	5.2		6,633,132	5.1
. 販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		581,441			624,010			1,293,746		
2. 賞与引当金繰入額		104,217			108,666			95,936		
3. 退職給付費用		47,391			27,901			53,256		
4. 家賃地代		163,121			143,374			301,882		
5. 支払リース料		63,729			62,419			125,084		
6. 減価償却費		219,164			129,627			360,317		
7. その他		1,121,336	2,300,400	3.8	1,231,551	2,327,550	3.4	2,388,752	4,618,975	3.6
営業利益			866,465	1.4		1,196,588	1.8		2,014,157	1.5
. 営業外収益										
1. 受取利息		32,525			109,497			122,740		
2. 受取配当金		5,910			8,084			9,406		
3. 為替差益		-			110,962			7,500		
4. デリバティブ利益		149,805			-			142,458		
5. その他		66,814	255,057	0.4	42,736	271,281	0.4	109,849	391,955	0.4
. 営業外費用										
1. 支払利息		178,080			136,977			335,646		
2. 賃貸減価償却費		66,801			48,173			137,115		
3. デリバティブ損失		-			32,121			-		
4. 為替差損		108,102			-			-		
5. 売上債権売却損		-			31,109			-		
6. その他		19,068	372,052	0.6	27,314	275,696	0.4	115,500	588,262	0.5
経常利益			749,469	1.2		1,192,174	1.8		1,817,850	1.4
. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		185			1,834			-		
2. 固定資産売却益	2	2,188			26			5,498		
3. 投資有価証券売却益		6,372			-			3,170		
4. 持分変動利益		-			-			197,058		
5. ゴルフ会員権売却益		-			-			1,184		
6. 前期損益修正益	3	2,702	11,449	0.0	6,725	8,586	0.0	6,818	213,730	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失										
1. 固定資産評価損		-			18,903			77,223		
2. 貸倒引当金繰入額		39,789			2,818			37,687		
3. 固定資産除却損	4	718			841			33,546		
4. 投資有価証券評価 損		3,099			130			3,569		
5. 固定資産売却損	5	439			-			48		
6. 役員退職慰労金		194,242			-			194,242		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		122,775			-			122,775		
8. 貸倒損失		49,614			-			395,847		
9. 投資有価証券売却 損		28,542			-			28,542		
10. 会員権評価損		1,050			-			7,688		
11. 商品廃棄処分損		-	440,270	0.7	-	22,693	0.1	52,769	953,940	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			320,648	0.5		1,178,066	1.7		1,077,640	0.8
法人税、住民税及 び事業税		62,317			71,528			62,669		
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			7,815			-		
法人税等調整額 (借方)		-			410,378			-		
法人税等調整額 (貸方)		18,254	44,062	0.1	-	489,722	0.7	1,198,384	1,135,714	0.9
少数株主利益又は 損失()			-	-		31,883	0.0		39,794	0.0
中間(当期)純利 益			276,585	0.4		656,460	1.0		2,253,149	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			4,137,417		1,524,409		4,137,417
・資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による 新株式の発行		-	-	174,489	174,489	3,499	3,499
・資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		2,616,507	2,616,507	-	-	2,616,507	2,616,507
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,520,910		1,698,898		1,524,409
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			4,857,288		1,504		4,857,288
・利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		276,585		656,460		2,253,149	
2. 資本準備金取崩による 欠損填補額		2,616,507	2,893,092	-	656,460	2,616,507	4,869,657
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		176,420		-	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		10,864	10,864	-	176,420	10,864	10,864
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,975,060		481,544		1,504

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		320,648	1,178,066	1,077,640
減価償却費		342,927	217,526	607,448
連結調整勘定償却 額		37,710	15,161	134,071
貸倒引当金の増加 (減少)額		25,719	16,020	5,788,650
賞与引当金の増加 (減少)額		39,093	341	35,025
受取利息及び受取 配当金		38,436	117,582	132,146
支払利息		178,080	136,977	335,646
社債発行費		-	25,726	32,125
為替差損益		48,813	102,810	15,656
デリバティブ利益		149,805	-	142,458
デリバティブ損失		-	32,121	-
投資有価証券評価 損		3,099	130	3,569
投資有価証券売却 損益		22,169	-	-
有形固定資産売却 損益		2,188	26	-
売上債権の増加 (減少)額		4,451,264	250,779	8,814,922
たな卸資産の増加 (減少)額		445,670	683,304	198,657
差入保証金の増加 (減少)額		4,345	1,924	21,427
仕入債務の増加 (減少)額		6,102,856	1,626,989	2,529,422
預り保証金の増加 (減少)額		-	-	771
その他		219,990	329,742	202,656
小計		2,533,636	125,105	2,784,034
利息及び配当金の 受取額		38,436	117,582	132,146
利息の支払額		179,402	126,752	311,982
法人税等の支払額		85,346	22,208	121,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,307,324	156,484	2,482,350

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	-	150,000
有形固定資産の取得による支出		51,773	52,330	70,222
有形固定資産の売却による収入		2,329	39	7,733
無形固定資産の取得による支出		50,302	15,317	70,163
投資有価証券の取得による支出		1,067	1,109	6,375
投資有価証券の売却による収入		30,118	15,000	30,927
子会社株式の取得による支出		15,000	-	19,000
短期貸付金の増加(減少)額		623,342	3,166	633,349
長期貸付による支出		1,540	7,700	5,560
長期貸付金の回収による収入		14,155	13,749	29,369
その他		36,065	3,812	35,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		514,198	48,314	715,921
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		3,457,381	1,243,548	6,390,591
長期借入れによる収入		-	-	1,250,000
長期借入金の返済による支出		426,200	1,420,900	852,400
社債の発行による収入		-	474,273	1,967,875
社債の償還による支出		150,000	350,000	300,000
転換社債の償還による支出		176,000	-	176,000
自己株式の取得による支出		-	452	70
配当金の支払額		1,931	176,061	2,001
少数株主への株式の発行による収入		-	-	588,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,211,512	229,591	3,915,187

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 に係る換算差額		23,898	94,476	37,683
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		1,413,888	528,867	754,599
現金及び現金同等物 の期首残高		3,432,451	2,720,755	3,432,451
連結子会社増加に伴 う現金及び現金同等 物の増加額		42,903	-	42,903
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		2,061,466	2,191,887	2,720,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S) PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の13社であります。なお、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、GMAC (H.K)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS (TAIWAN)CO.,LTD.及び株式会社シーアンドエヌについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S) PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE)PTE LTDの13社であります。なお、GMAC(H.K) CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及び INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S) PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTDの13社であります。なお、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、GMAC(H.K) CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.及び株式会社シーアンドエヌについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の決算は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (b)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 (b)在外連結子会社 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左 (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 同 左 (b)在外連結子会社 同 左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 同 左 (b)在外連結子会社 同 左 社債発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ41,758千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額7,837千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することといたしました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ41,070千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額15,674千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>この結果、従来の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,837千円、税金等調整前中間純利益は130,612千円、それぞれ減少しております</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同 左	<p>この結果、従来の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,674千円、税金等調整前当期純利益は138,449千円、それぞれ減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同 左	ヘッジ有効性の評価方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式となっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同 左 同 左	消費税等の会計処理 同 左 同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は4,985千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,960千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預け金 746,888千円</p> <p>なお、当該預け金は、取引先の仕入債務に対するものであります。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 12,015,538千円</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 14,903,719千円</p> <p>3. シンジケーションコミット型タームローン契約 当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。 この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 借入コミット 4,500,000千円 メントの総額 借入実行残高 - 千円 借入未実行残高 4,500,000千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 13,937,885千円</p> <p>3. シンジケーションコミット型タームローン契約 当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。 この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 借入コミット 4,500,000千円 メントの総額 借入実行残高 - 千円 借入未実行残高 4,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額222,491千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,188千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、主に過年度の減価償却費の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 456千円 車両運搬具 261千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 439千円</p>	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額38,390千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 26千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、主に過年度の売上債権売却損の修正等によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 564千円 工具器具備品 277千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額234,760千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,396千円 工具器具備品 102千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、主に過年度減価償却の修正等によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,341千円 機械装置及び運搬具 211千円 工具器具備品 1,872千円 ソフトウエア 29,121千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 48千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,211,466千円 預入れ期間3ヶ月超 150,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,061,466千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,191,887千円 現金及び現金同等物 2,191,887千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 174,489千円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 174,489千円 端数償還金 21千円 転換による転換社債減少額 350,000千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,720,755千円 現金及び現金同等物 2,720,755千円</p> <p>2.</p>

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="437 409 743 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,865</td> <td>89,425</td> <td>104,440</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,429</td> <td>6,515</td> <td>8,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,864</td> <td>32,868</td> <td>24,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,159</td> <td>128,809</td> <td>138,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="491 996 743 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="469 1395 743 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,639千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	193,865	89,425	104,440	機械装置及び運搬具	15,429	6,515	8,914	その他	57,864	32,868	24,995	合計	267,159	128,809	138,349	1年内	51,278千円	1年超	87,071千円	合計	138,349千円	支払リース料	29,639千円	減価償却費相当額	29,639千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="775 409 1082 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,496</td> <td>94,681</td> <td>75,815</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,986</td> <td>11,715</td> <td>20,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,908</td> <td>20,824</td> <td>14,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,390</td> <td>127,221</td> <td>110,169</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="829 996 1082 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="807 1395 1082 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,229千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	170,496	94,681	75,815	機械装置及び運搬具	31,986	11,715	20,270	その他	34,908	20,824	14,083	合計	237,390	127,221	110,169	1年内	45,881千円	1年超	64,287千円	合計	110,169千円	支払リース料	26,229千円	減価償却費相当額	26,229千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1114 409 1420 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>177,508</td> <td>92,277</td> <td>85,230</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,495</td> <td>11,902</td> <td>11,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,076</td> <td>25,842</td> <td>18,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,079</td> <td>130,022</td> <td>115,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1168 996 1420 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1145 1395 1420 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,722千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	177,508	92,277	85,230	機械装置及び運搬具	23,495	11,902	11,593	その他	44,076	25,842	18,233	合計	245,079	130,022	115,057	1年内	46,244千円	1年超	68,813千円	合計	115,057千円	支払リース料	50,722千円	減価償却費相当額	50,722千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
	工具器具備品	193,865	89,425	104,440																																																																																									
	機械装置及び運搬具	15,429	6,515	8,914																																																																																									
	その他	57,864	32,868	24,995																																																																																									
合計	267,159	128,809	138,349																																																																																										
1年内	51,278千円																																																																																												
1年超	87,071千円																																																																																												
合計	138,349千円																																																																																												
支払リース料	29,639千円																																																																																												
減価償却費相当額	29,639千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具器具備品	170,496	94,681	75,815																																																																																										
機械装置及び運搬具	31,986	11,715	20,270																																																																																										
その他	34,908	20,824	14,083																																																																																										
合計	237,390	127,221	110,169																																																																																										
1年内	45,881千円																																																																																												
1年超	64,287千円																																																																																												
合計	110,169千円																																																																																												
支払リース料	26,229千円																																																																																												
減価償却費相当額	26,229千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具器具備品	177,508	92,277	85,230																																																																																										
機械装置及び運搬具	23,495	11,902	11,593																																																																																										
その他	44,076	25,842	18,233																																																																																										
合計	245,079	130,022	115,057																																																																																										
1年内	46,244千円																																																																																												
1年超	68,813千円																																																																																												
合計	115,057千円																																																																																												
支払リース料	50,722千円																																																																																												
減価償却費相当額	50,722千円																																																																																												

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,084,530	832,674	251,855
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,084,530	832,674	251,855

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	552,000
その他	-

（注）当中間連結会計期間において、非上場株式3,099千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,085,909	841,641	244,267
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,085,909	841,641	244,267

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,020
その他	-

（注）当中間連結会計期間において、非上場株式130千円について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,084,799	933,193	151,606
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,084,799	933,193	151,606

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,150
その他	-

（注）当連結会計年度において、非上場株式3,569千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	67,558	67,558
金利キャップ 買建	1,000,000	17,774	17,774
合計	6,000,000	49,783	49,783

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引 売建 米ドル	39,367	39,888	520
合計	39,367	39,888	520

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	73,844	73,844
受取固定・支払変動 （円）（円）	2,500,000	22,883	22,883
金利キャップ 買建	1,000,000	6,955	6,955
合計	8,500,000	89,772	89,772

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外	為替予約取引			
	売建 米ドル	83,938	84,529	590
	合計	83,938	84,529	590

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外	金利スワップ			
	受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	82,857	82,857
	受取固定・支払変動 （円）（円）	3,000,000	13,125	13,125
	金利キャップ 買建	1,000,000	12,010	12,010
	合計	9,000,000	57,721	57,721

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,362,719	9,652,756	61,015,476	-	61,015,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,732,368	1,000,975	2,733,344	(2,733,344)	-
計	53,095,088	10,653,732	63,748,820	(2,733,344)	61,015,476
営業費用	52,370,952	10,521,402	62,892,354	(2,743,343)	60,149,011
営業利益	724,135	132,329	856,465	9,999	866,465

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,949,856	12,704,569	67,654,425	-	67,654,425
(2) セグメント間の内部売上高	2,194,171	929,412	3,123,584	(3,123,584)	-
計	57,144,027	13,633,981	70,778,009	(3,123,584)	67,654,425
営業費用	56,117,765	13,457,729	69,575,495	(3,117,658)	66,457,836
営業利益	1,026,262	176,251	1,202,514	(5,925)	1,196,588

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	110,334,247	19,951,218	130,285,465	-	130,285,465
（2） セグメント間の内部売上高	3,557,666	1,902,646	5,460,312	(5,460,312)	-
計	113,891,914	21,853,864	135,745,778	(5,460,312)	130,285,465
営業費用	112,135,509	21,598,360	133,733,869	(5,462,560)	128,271,308
営業利益	1,756,404	255,504	2,011,909	2,247	2,014,157

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,137,214	399,005	9,536,219
連結売上高（千円）	-	-	61,015,476
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	0.6	15.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	12,702,716	247,331	12,950,047
連結売上高（千円）	-	-	67,654,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	0.3	19.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	20,634,844	670,613	21,305,457
連結売上高（千円）	-	-	130,285,465
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	0.5	16.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	312円16銭	528円01銭	482円10銭
1株当たり中間（当期） 純利益	23円47銭	54円80銭	191円40銭
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	17円83銭	42円17銭	144円43銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	276,585	656,460	2,253,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	276,585	656,460	2,253,149
期中平均株式数（株）	11,783,934	11,979,724	11,771,358
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	3,332	1,316	6,426
（うち支払利息（税額相当額控除 後））（千円）	(3,322)	(1,316)	(6,426)
普通株式増加数（株）	3,910,714	3,618,073	3,873,089
（うち転換社債）（株）	(3,910,714)	(3,605,884)	(3,873,089)
（うち新株引受権）（株）	(-)	(12,189)	(-)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。	新株引受権1種類。	新株引受権2種類。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当中間連結会計期間の生産の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
コンポジットビジネス事業	1,638,473	98.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	受注高	前年同期比	受注残	前年同期比
コンポジットビジネス事業	1,219,124	66.4	793,486	142.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
エレクトロニクスデバイス事業	57,456,998	115.3
コンポジットビジネス事業	6,877,079	101.0
サポート事業	683,618	102.0
合計	65,017,696	113.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
エレクトロニクスデバイス事業	59,425,973	112.9
コンポジットビジネス事業	7,812,237	98.1
サポート事業	416,214	97.5
合計	67,654,425	110.9